

2024年3月期 決算説明会資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2024年3月期 決算説明会 目次

1. 2024年3月期 決算概要
2. 2024年3月期 各セグメント状況
3. 2024年3月期の状況と今後の取り組み
4. 2025年3月期 業績見通し
5. 2024年3月期 トピックス

1. 2024年3月期 決算概要

2024年3月期 決算サマリー

| | |
|-----|--|
| 1 Q | ◆ 2023.04 「CM選奨2023」 3件受賞 |
| 2 Q | ◆ 2023.06 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会主催の「ICPMA Awards 2023」でOverall Project Achievement 受賞 |
| 3 Q | ◆ 2023.10 業績予想及び配当予想を上方修正 <ul style="list-style-type: none">➢ 2023.10.13 期初から実施した社員の処遇向上への取組により、賃上げ促進税制が適用される見込となったことから、通期純利益予想を上方修正➢ " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を32.0円から34.0円へ修正 |
| 4 Q | ◆ 2024.01 業績予想及び配当予想を上方修正 <ul style="list-style-type: none">➢ 2024.02.05 堅調な受注環境の中で、売上高および各利益は当初予想を上回る見込となったため上方修正➢ " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を2度目の上方修正（34.0円→35.5円） |
| | ◆ 当社DXに関する取組実績が、経済産業省から「DX認定事業者」として認定された |
| | ◆ 受注粗利益、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高を記録 |
| | ◆ 配当方針である配当性向55%程度に基づき、年間配当金を35.5円から37.5円へ2円増配し、11期連続の増配 |

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

1 2024年3月期 決算概要 ①PL

建設資材の高騰・労務費の上昇・2024年問題等における人材供給力不足により、発注者単独による建設投資が難しい環境の中で、高い専門性等をもって発注者を支援する当社のCMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、社員の処遇向上やDXの更なる推進に伴う費用の増加を吸収し、各利益は過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

| | 2023年3月期 累計実績 | 2024年3月期 累計実績 | 対前年同期比 | | |
|-----------|------------------|------------------|---------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 | |
| 売上高 | 4,761 | 5,266 | 504 | 10.6% | |
| 売上総利益 | 2,533 | 2,771 | 237 | 9.4% | ↑過去最高 |
| 営業利益 | 958 | 1,068 | 110 | 11.5% | ↑過去最高 |
| 営業利益率 (%) | 20.1 | 20.3 | — | 0.2P | |
| 経常利益 | 960 | 1,070 | 109 | 11.4% | ↑過去最高 |
| 当期純利益 | 651 | 790 | (※) 139 | 21.4% | ↑過去最高 |

(※) 社員の処遇向上のための投資の結果、賃上げ促進税制に基づく特別控除が適用され、税額控除(61百万円)分当期純利益が増加しました

2 2024年3月期 決算概要 ②BS

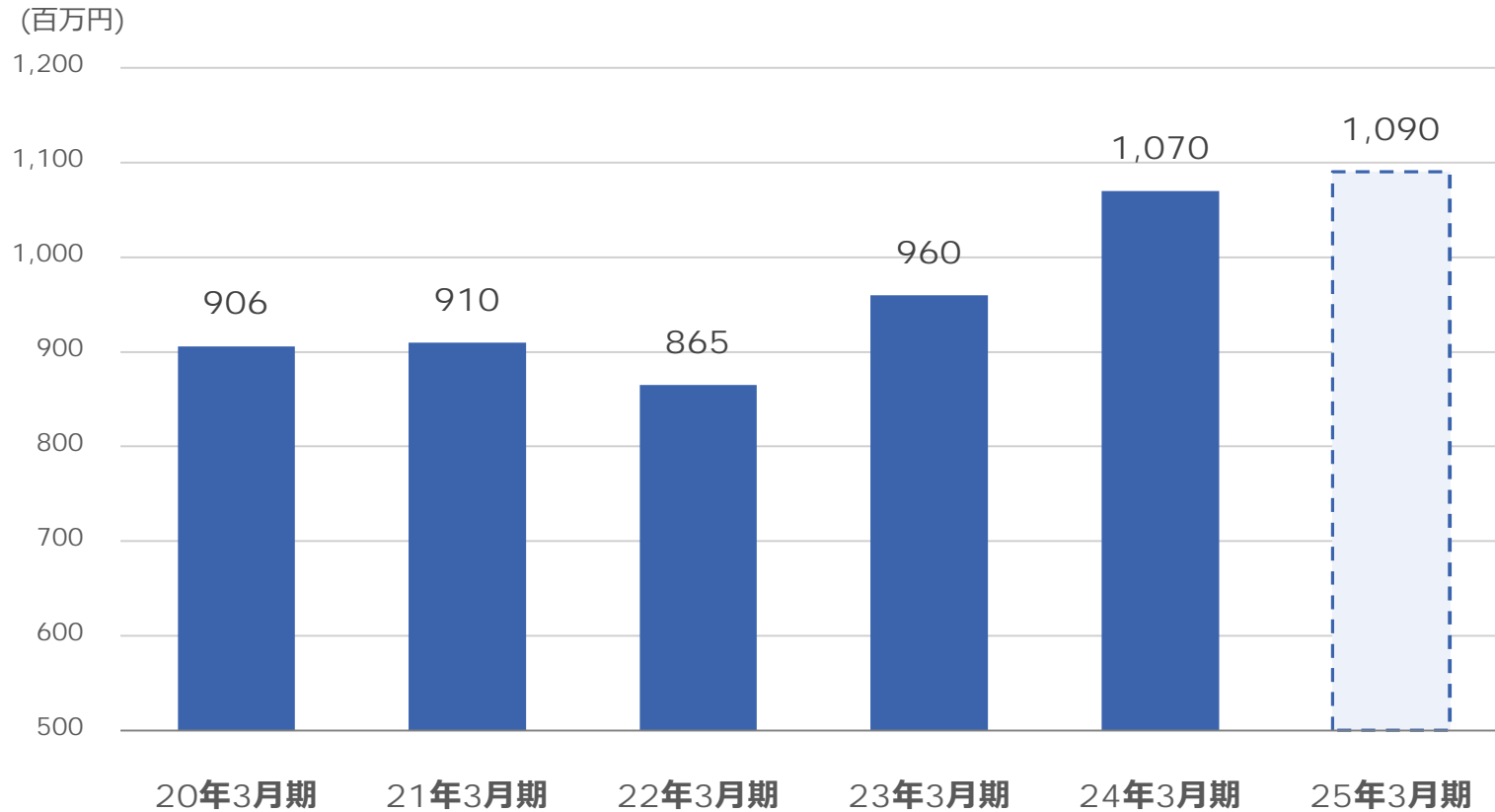
- 資産：第4四半期末における売上高増加に伴い売上債権が増加しております。
- 負債：賃上げ促進税制が適用となり61百万円税額控除された結果、未払法人税等が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

| | 2023年 3月末 | 2024年 3月末 | 対前年度末 | |
|------------|--------------|--------------|-------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 資産 | 6,620 | 7,323 | 703 | 10.6% |
| （現金及び預金） | 1,598 | 1,707 | 108 | 6.8% |
| （売上債権） | 3,720 | 3,994 | 274 | 7.4% |
| 負債 | 1,996 | 2,238 | 242 | 12.1% |
| （従業員賞与引当金） | 478 | 621 | 142 | 29.7% |
| （未払税金） | 409 | 274 | △135 | △33.1% |
| 純資産 | 4,624 | 5,084 | 460 | 10.0% |
| （自己資本） | 4,607 | 5,065 | 458 | 10.0% |

3 経常利益の推移

通期経常利益は、過去最高を更新しました。

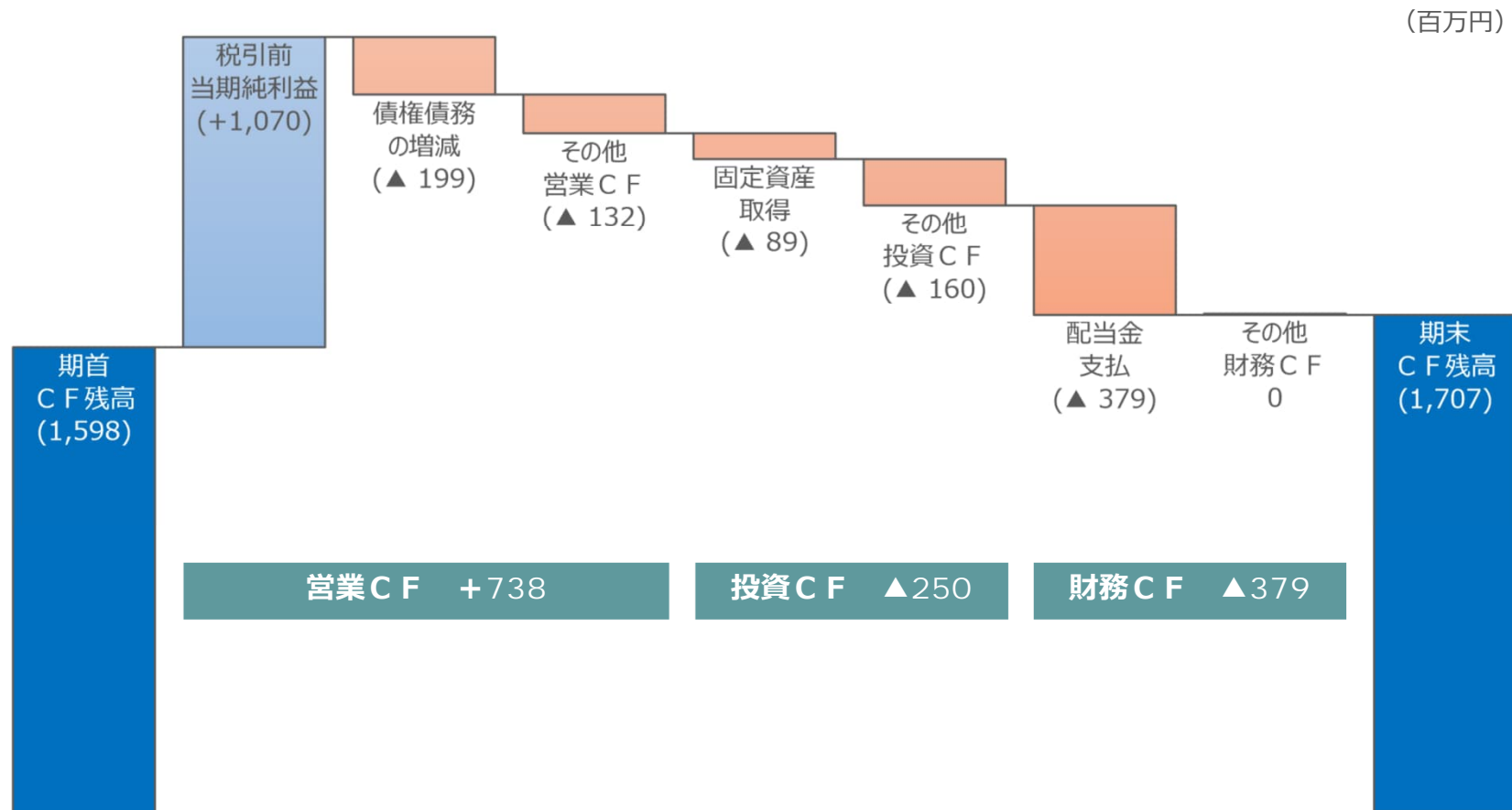


(予想)

(表示単位未満切り捨て)

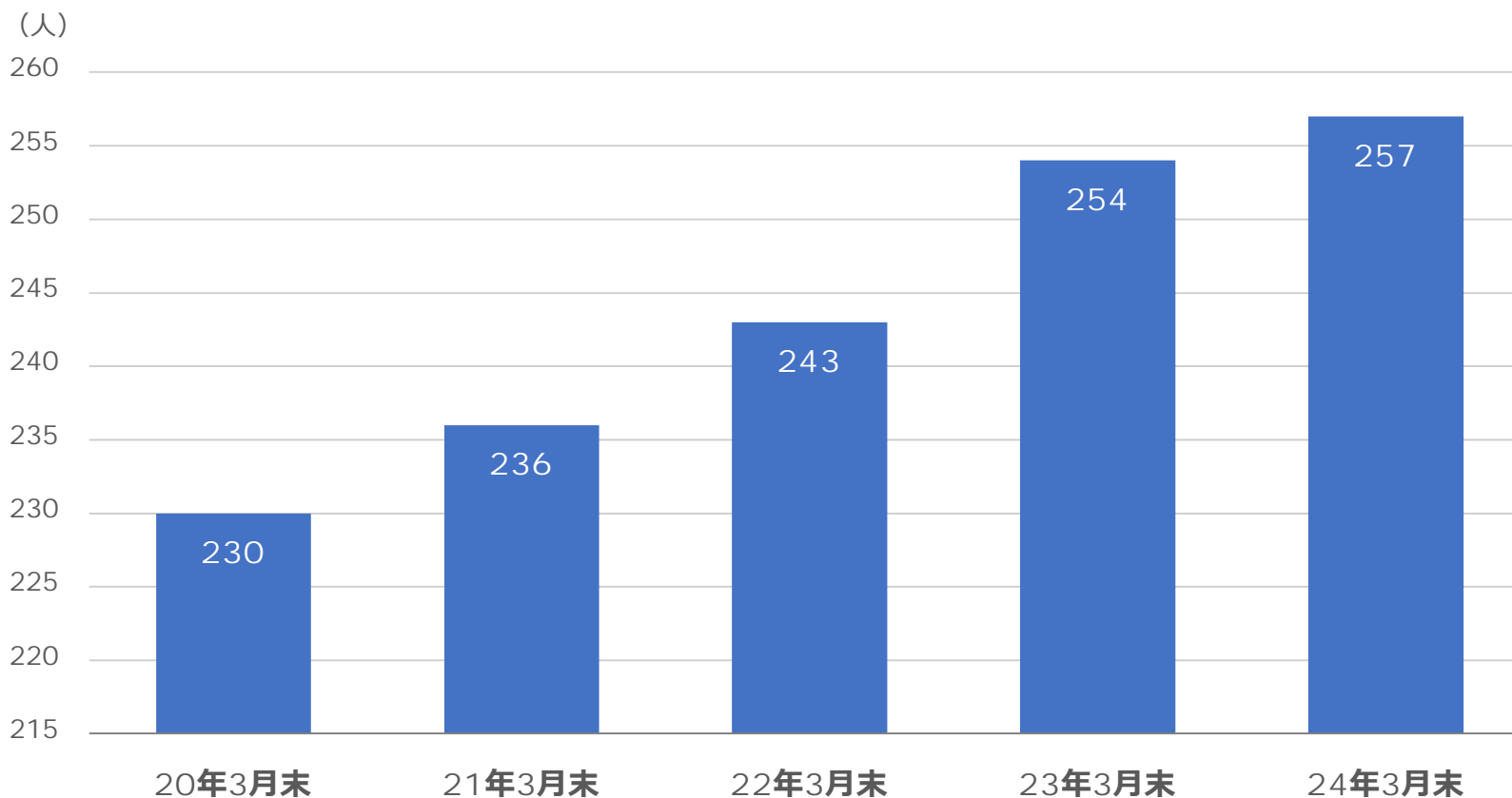
4 キャッシュフローの推移

第4四半期末における売上高増加に伴い、売上債権の回収が2024年4月以降となることから、債権が増加しております。東京都発行グリーンボンドへのESG投資150百万円等により投資CFは△250百万円になっております



5 社員数の推移

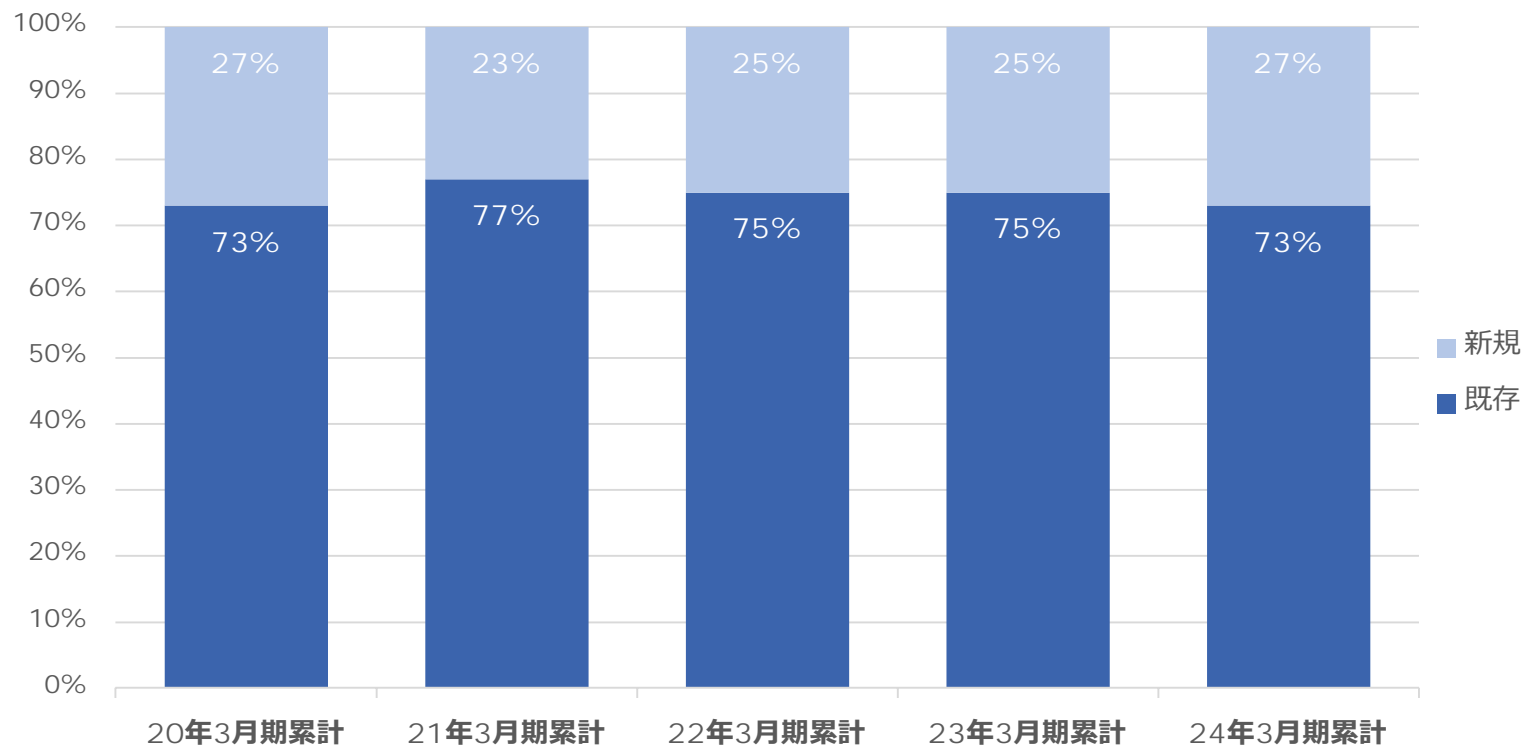
当事業年度末の従業員数は、前事業年度末に対し3名増加の257名となりました。今後も優秀な人材の採用で体制を強化しつつ、DX化によって、社員間で効率的に新たなナレッジを共有することで、生産性を向上させ、発注者支援事業で発注者に提供する価値の向上を実現してまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客の割合が7割を超えております。新規の引き合いも増加しております。
※割合は金額ベース



2. 各セグメント状況

1 オフィス事業

- オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでを高度な専門性によりワンストップで支援

－ 動向 －

- 企業がアフターコロナへの新たな働き方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 中央省庁等における執務環境整備やペーパーレス化等、「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスを提供するなど公共分野の支援が増加
今後、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことを期待し、更なる引き合いの拡大を目指す
 - 外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）」公募にて選定
 - 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「オフィス環境整備計画の立案に係る調査」公募にて選定
- 在宅勤務の定着化等により民間企業の移転プロジェクトが活発とは言えない中、公共案件や大規模オフィス移転の新規受注獲得が貢献した結果、売上高は前年同期比8.3%増

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質の適正化やスケジュール検証、当社データベースを活用したコストの妥当性検証や縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 「2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハズオン支援業務」公募にて10年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、当社の強みである大型研究施設、食品や製薬をはじめとした様々な工場へのサービス提供が増加
- 学校法人施設、大規模複合施設、大手IT企業等のプロジェクトも堅調に実績を重ね、既存顧客のみならず大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加
- 4月に新設した脱炭素CM部を中心に脱炭素化ロードマップ策定や具体的な脱炭素化施策を支援。ZEBやCASBEE認証の取得や脱炭素化のための自然エネルギー調達方式の検証等、基本計画段階からの引き合いが増加
- CM事業の売上高は前年同期比5.8%増

3 CREM事業

- 大企業・地方自治体・金融機関向けに保有資産の最適化を支援
- MPS (※) を活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備の更新、脱炭素化のための仕様・システムの最適化更新等を支援

－ 動向 －

- 多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に、効率的なプロジェクト管理を提供
- MPSによって、多拠点施設整備プロジェクトの進捗状況の可視化、工事コストやスケジュール管理の可視化、効率化を実現。またMPSを多拠点施設の維持保全業務にも活用することで、顧客の業務を効率化すると共に情報のデータベース化によって最適な意思決定を支援
- 新規顧客を含む大企業の多拠点改修同時進行プロジェクトや、脱炭素化実現に向けた長寿命化、LCCコスト削減等への引き合いが増加した結果、売上高は前年同期比10.0%増

(※) MPSとは、新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

4 DX支援事業

- 自社開発したクラウドシステム（※）を活用して、顧客の働き方の可視化・定量化や多拠点同時進行型プロジェクトの進捗管理及び施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS®：個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- MPS®：新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」によって将来の意思決定を支援することを目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を推進するため、2023年1月にDX支援事業を全社横断型で推進する「DX推進部」を新設したことに加え、当社独自のシステムの機能に更に新しい機能を追加するシステム開発等を行い、DXによるCMの価値向上によって受注が拡大
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加
- サービス開始3期目となる当事業年度も多くの引き合いを頂き、売上高は前年同期比101.9%増

3. 2024年3月期の状況と今後の取り組み

2024年度3月期の状況

建設プロジェクトの高度化に伴い、発注者支援事業へのニーズが更に高まった一年

価格高騰、長納期化、品質確保において、発注者が単独で建設投資を実行することが難しい状況の中、顧客側のプロである当社発注者支援サービスに多くの引き合いをいただき過去最高の業績を達成。

当社が提供する価値：

建設プロジェクト、オフィス構築 等

発注者



- ▶ 見えなくなっているコスト、工期の想定基準
・・・意思決定が困難に

当社 発注者支援「フェアネス・透明性」

一貫して顧客側に立ち、
フェアな競争環境を構築



- ▶ ウクライナ侵攻以降の価格高騰や長納期化など、近年の環境変化に伴う高度な発注者支援手法を体系化して取得
- ▶ 最新のコスト情報をデータベース化し、様々なケースで膨大な情報の分析と検証で根拠を明確化

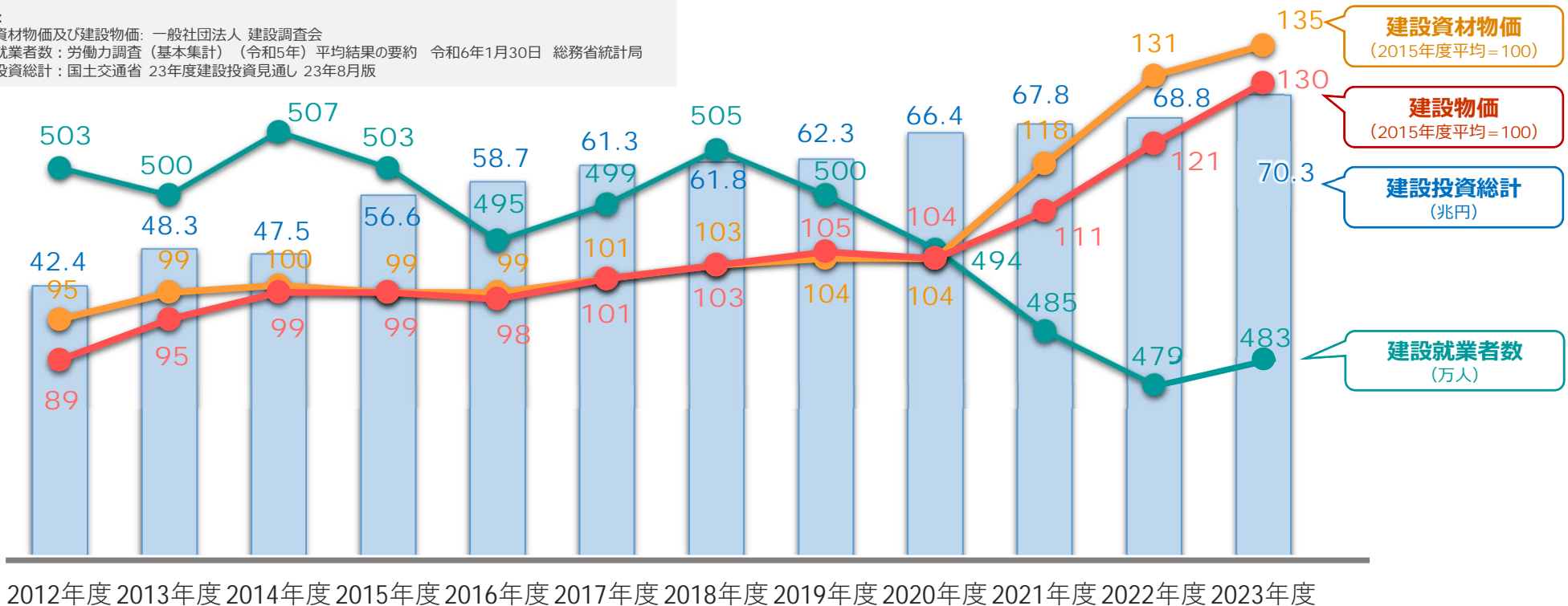
事業の実現性検証と徹底したプロジェクトリスクの先読みにより、顧客の意思決定を支援
CMとしてより高い価値を提供

参考：建設プロジェクトの環境変化

建設投資、建設物価、建設就業者数の変化：

需要増に対して人的供給力が低下傾向にあり、急激な価格上昇が続く。建設における発注者の判断が高度化していると想定。

出典：
 建設資材物価及び建設物価：一般社団法人 建設調査会
 建設就業者数：労働力調査（基本集計）（令和5年）平均結果の要約 令和6年1月30日 総務省統計局
 建設投資総計：国土交通省 23年度建設投資見通し 23年8月版



▲ 東日本大震災

▲ 東京五輪決定

▲ 新型コロナウイルス

▲ ウクライナ侵攻

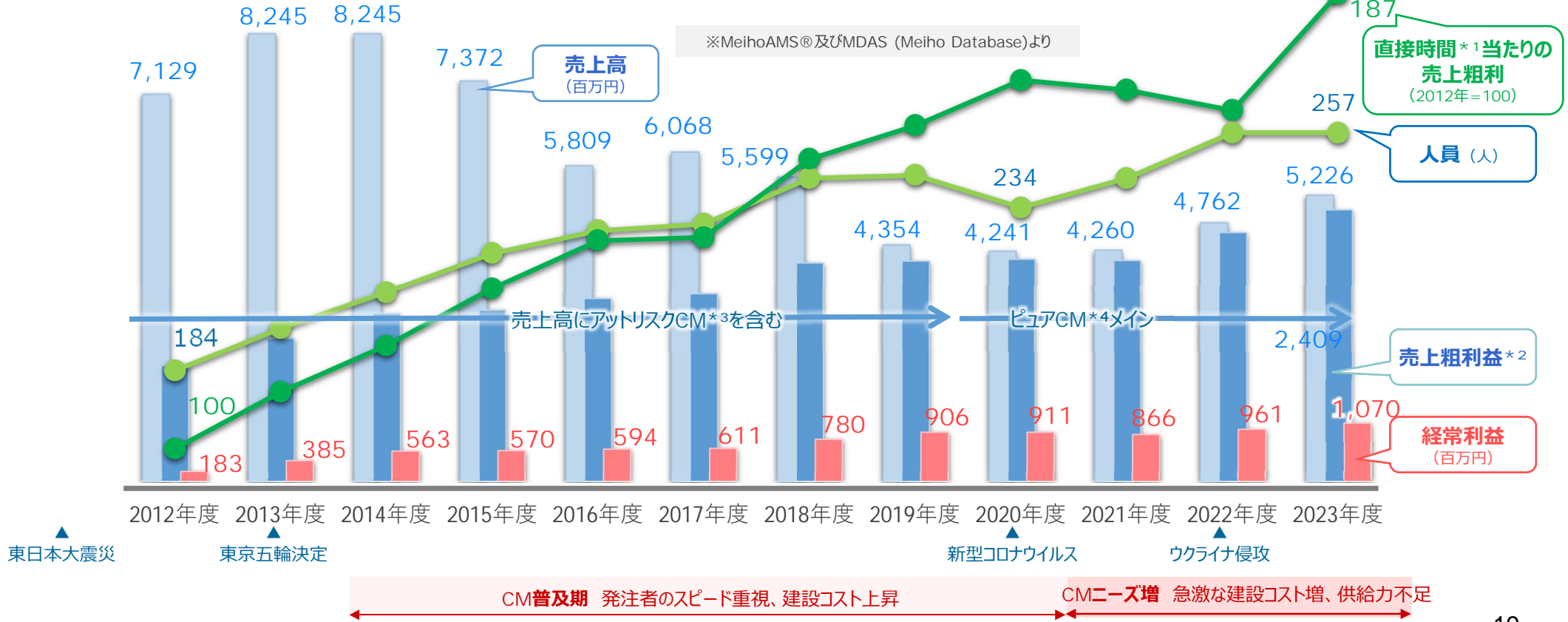
← スピード重視、建設投資、建設コストはゆるやかに上昇

→ 急激な建設コスト増、人手不足

当社の業績推移

建設プロジェクトの環境変化に伴い、第三者のプロ（CM 発注者支援事業）へのニーズが増加：

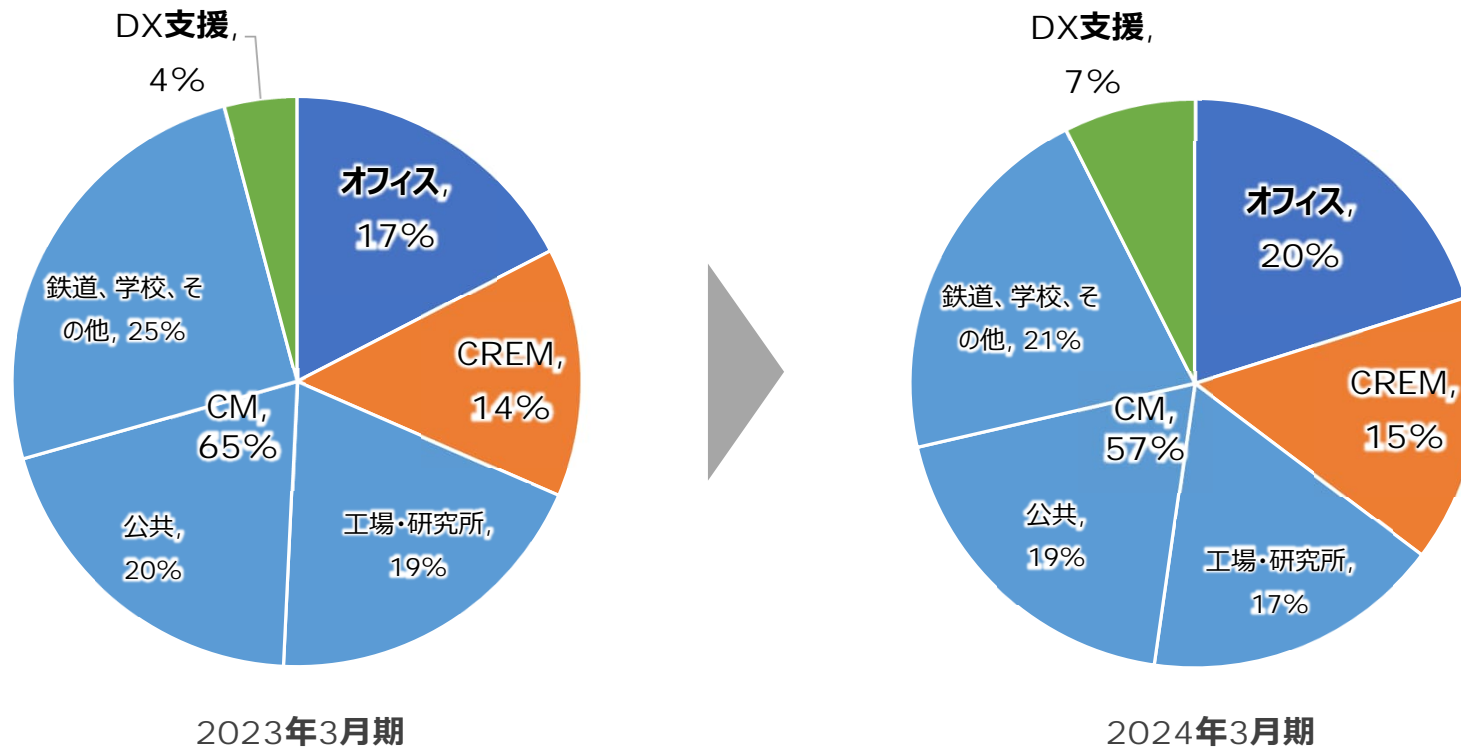
急激な価格高騰等による社会環境の変化の中で、当社は、体制を強化しつつ、より高度なマネジメントノウハウを習得して社員のナレッジを高め、業績及び生産性を向上させた。今後の変化に対しても一層緊張感を高めて取り組んで行く。



2024年3月期 セグメント別 売上

価格高騰を背景にCMへのニーズが向上。各プロジェクトで情報の可視化・一元管理を推進し、価値の創出と効率的に務めた。

CREMは、DX事業と共にご支援することで顧客の価値を向上させ、両事業が売上増となった。公共CM、鉄道、学校、工場等のプロジェクトについてもCMへのニーズは堅調に推移した。働き方改革ニーズによりオフィス事業への引き合いも高まった。



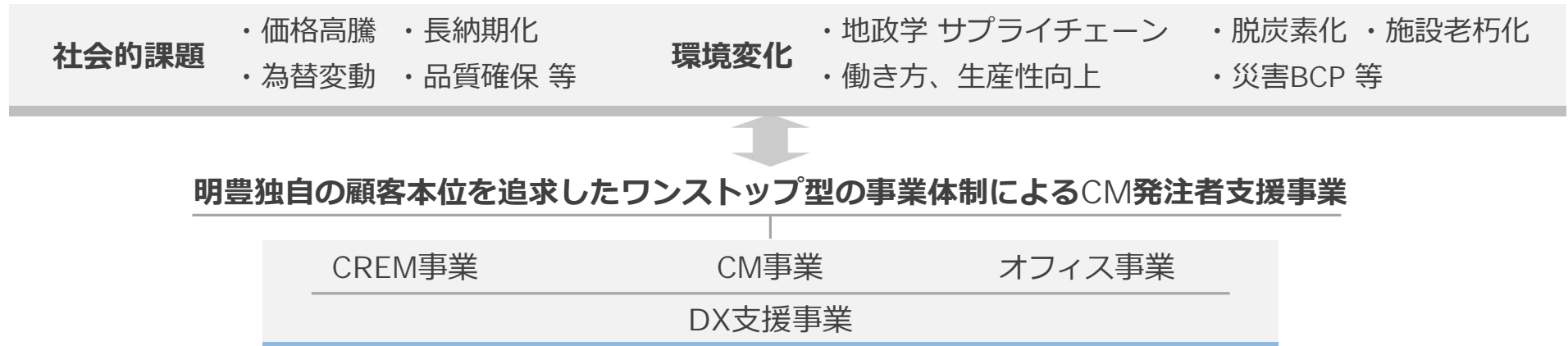
今後の状況と見通しについて

今後の建設プロジェクトの状況

- ・ 増加傾向の国内建設投資に対して、建設の人的供給力は減少傾向であり価格高騰、長納期化は続く。
- ・ 事業化、プロジェクト推進における発注者の意思決定や品質確保はより高度化する。

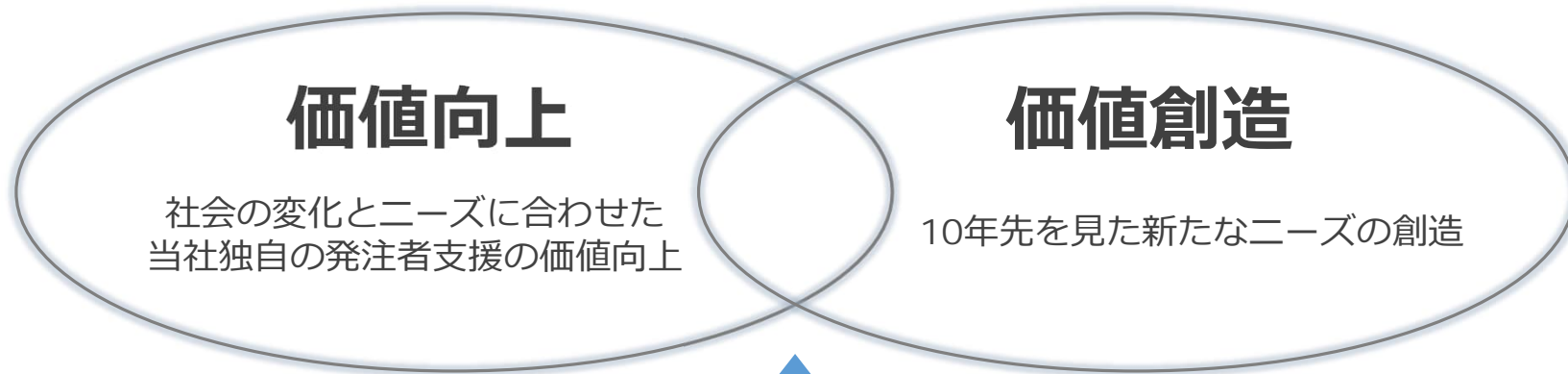
発注者支援事業の見通し

社会と顧客の変化を先読みし、当社が顧客へ提供する価値を高めることによって、発注者支援事業のマーケットを広げ、事業の将来性を更に高められる環境にある。



発注者支援事業の将来性と当社の企業価値向上

新築から維持保全までの施設のライフサイクル、オフィス構築等において、これからの発注者に必要な価値と意思決定プロセスを提供し、発注者支援事業の将来性を高めて行く。



人の成長、CM x DX
「フェアネス・透明性」

発注者にとって常に価値のある意思決定プロセスを提供し、唯一無二の立ち位置で発注者支援事業を先頭に立って推進

対処すべき課題と当社の取組み方針

対処すべき課題：

建設投資における発注者の意思決定や品質確保が一層高度化する中、発注者支援事業へのニーズが高まり、マーケットの拡大や事業の将来性を高められる環境にある。この環境の中で当社が発注者支援の先頭に立ち、更なる企業価値の向上に取り組むことが当社の最も重要な課題であり、以下の三点に取り組む。

課題への取組方針：

CMサービスの価値向上

- ① 社会の変化と共にCMサービスを進化させ、サービスの価値向上を追求する
 - ・ 建設における第三者性とその価値の確立
 - ・ 先見性とリスク管理の徹底
- ② 発注者にとっての価値を向上させ、顧客と持続的な関係を築き、経営基盤の安定化をはかる

CM事業の新たな価値創造 CM×DX（CMとDXの融合）

- ① 激しい変化の中、10年先を見据えた発注者支援事業の新たな価値創造に着手する（CM×DX）
- ② 建設、維持保全、オフィスづくりにおいて、発注者にとってより効率的で価値のある意思決定プロセスに変革する

人的資本の強化

- 「フェアネス・透明性」の理念の下、価値向上、価値創造を支える基盤として、以下のテーマに取り組む
- ① 社内のプロによる顧客本位の体制強化
 - ② リーダーの育成
 - ③ 女性活躍推進
 - ④ ナレッジセンターの拡大と完成度向上
 - ⑤ 学び合う風土の醸成

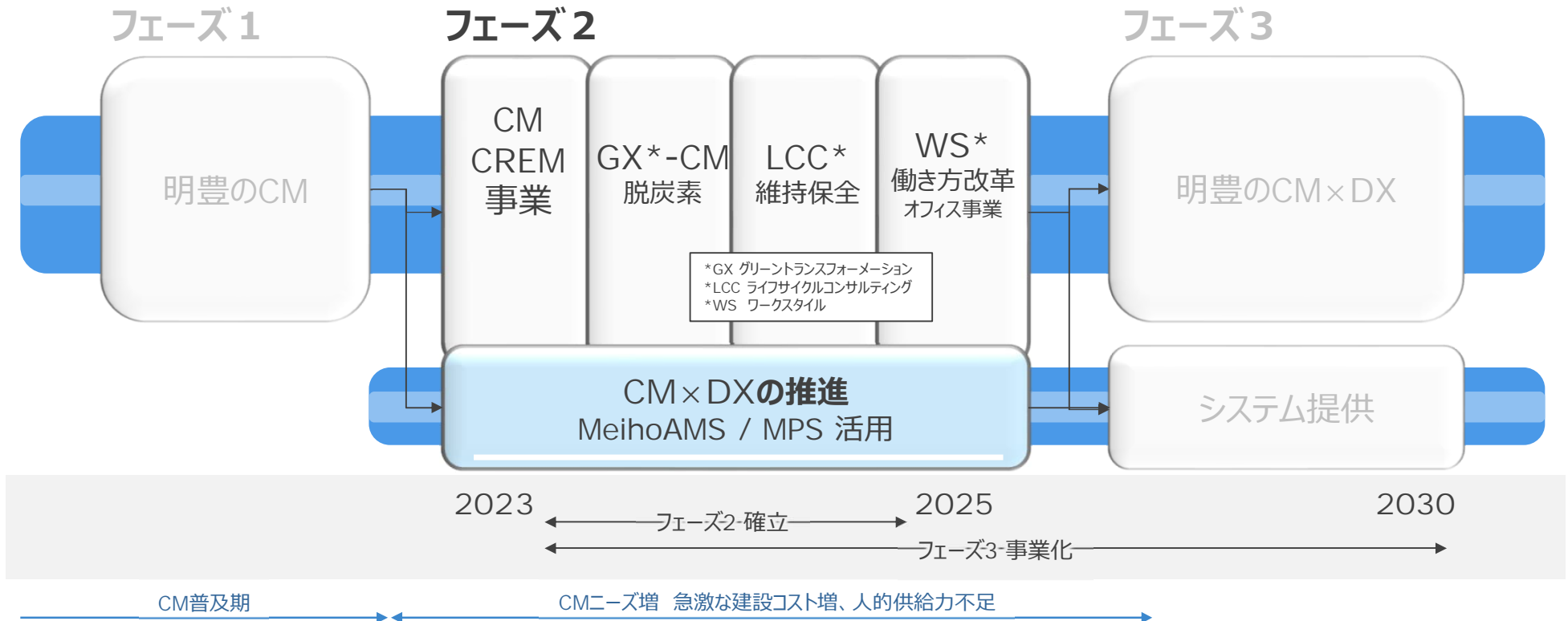
社会還元

株主還元の充実、ESG投資、フェアで透明な社会の実現へ貢献

DX支援事業への取り組み CM×DX

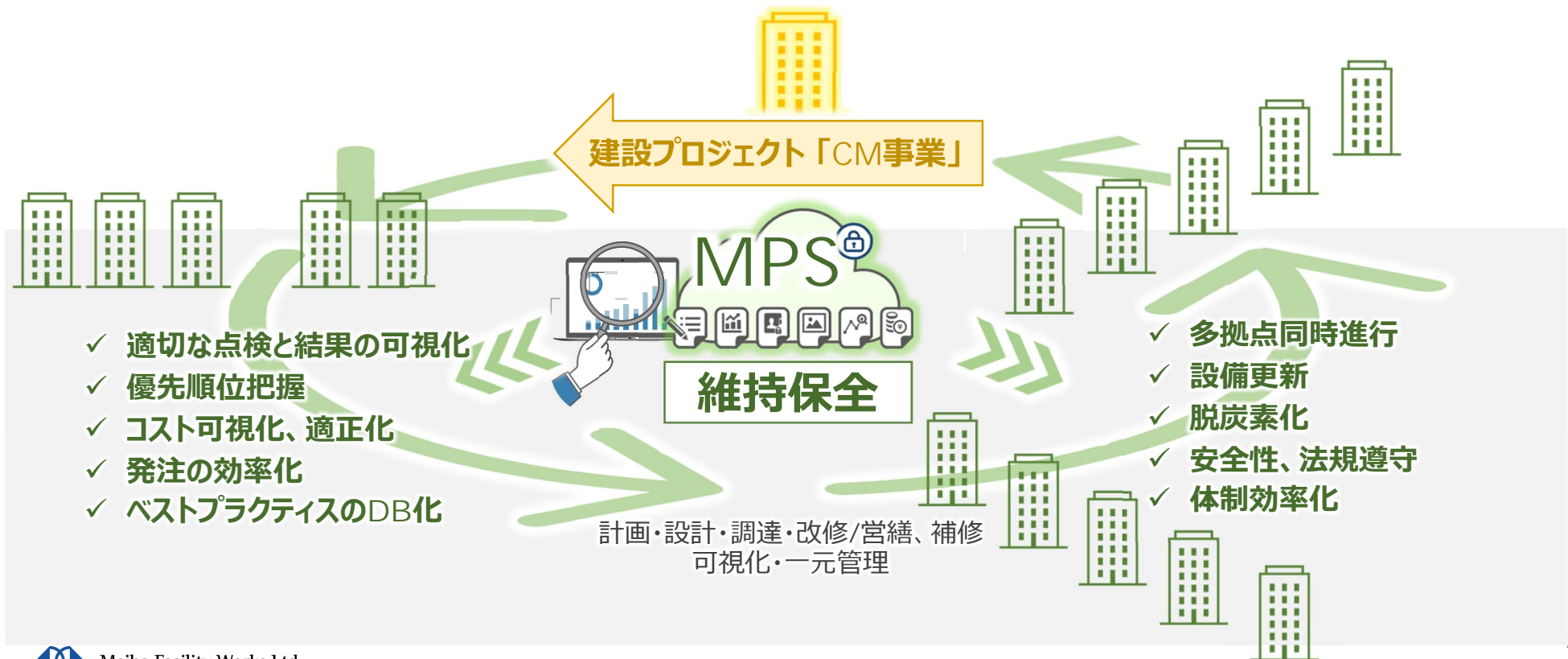
当社の各事業分野とDX推進事業が一体となったサービスを提供するDX推進フェーズ2に取り組んでいる。

プロジェクト情報をデジタル化し、顧客と当社の間で可視化・一元管理することで、プロジェクトリスクに対応し、アウトプットの精度を向上させ、難度の高い顧客の意思決定を支援。また、情報のデータベース化によって、当社社員は効率的に新たなナレッジを共有し、学習しながらプロジェクトを推進する取り組みを実施。



維持保全におけるCM×DX

ライフサイクルコストを最適化し、効率的且つ適切な予防型維持保全の実現を支援
顧客側のプロ＝明豊のCMによるMPS＝見えるプロジェクト管理システム



中長期ビジョンと人的資本の強化

「フェアネス・透明性」の企業理念の下、社員一人ひとりが高い志をもって、自らの成長と達成感を実感し、顧客側のプロとして発注者支援事業の無限の可能性を追求して社会に貢献する。

社員と共に定めた明豊ファシリティワークスの中長期ビジョン

事業のテーマ「唯一無二の存在として」

- ・透明で納得感の高い社会へ導く
- ・発注者に伴走して新しい価値を共創する

人のテーマ「家族が誇れる会社」

- ・正しいことをやり抜き、生き生きと働く
- ・個人の成長、成果に見合う高収入

社会還元のテーマ「発注者支援事業そのもので社会貢献」

- ・透明で納得感の高い意思決定ができる社会への貢献
- ・ESG投資、株主還元の充実を通じて社会に貢献する



ESG/SDGsへの取組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については昨年に引き続き、東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現の施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」



G: ガバナンス

- 隠し事のない経営
- サービスプロセスの可視化
- 取引の「フェアネス」「透明性」
- ステークホルダーへの説明責任確保
- 顧客への価値提供
- ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E: 環境

- 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- 国内森林整備活動への参加

S: 社会

- CMを通じた公正な競争環境の提供
- 可視化された情報での意思決定支援
- BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- DXを活用したワークライフバランスの向上
- 「健康経営」に向けた各種取組み
- CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取組みについて掲載しております。

- 「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>
- 「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

ESG投資

グリーンボンドへの投資

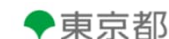
東京都発行のグリーンボンドへの投資

2019年10月、2021年10月、2022年10月、2023年10月に投資を行いました。

東京グリーンボンド発行による調達資金は、気候変動への適応、自然環境の保全、生活環境の向上に関連した事業等に充当されるものです。



https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_ir/tosai_ir_gb.html



ソーシャルボンドへの投資

日本学生支援機構発行のソーシャルボンドへ、2021年5月に投資を行いました。

日本学生支援機構ソーシャルボンド発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の貸与や奨学金の財源として充当されるものです。

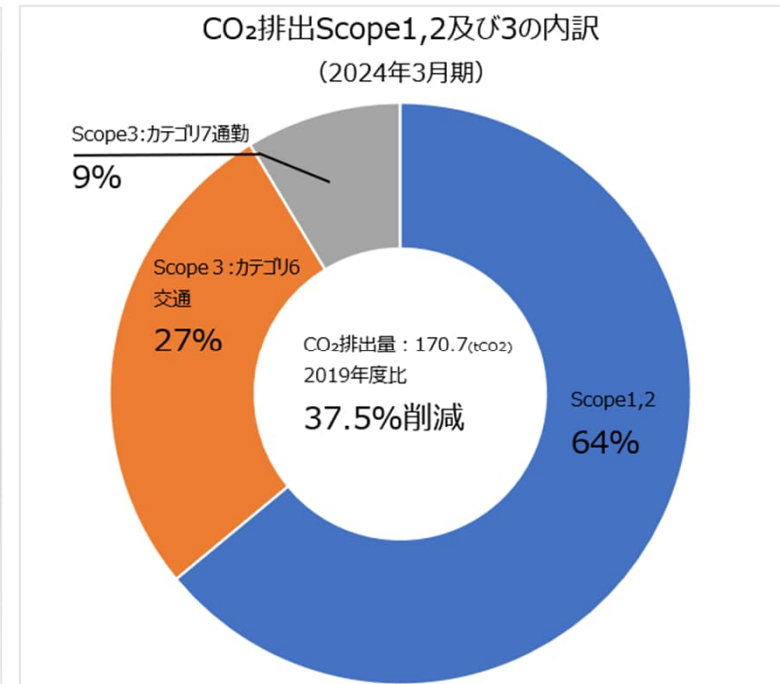
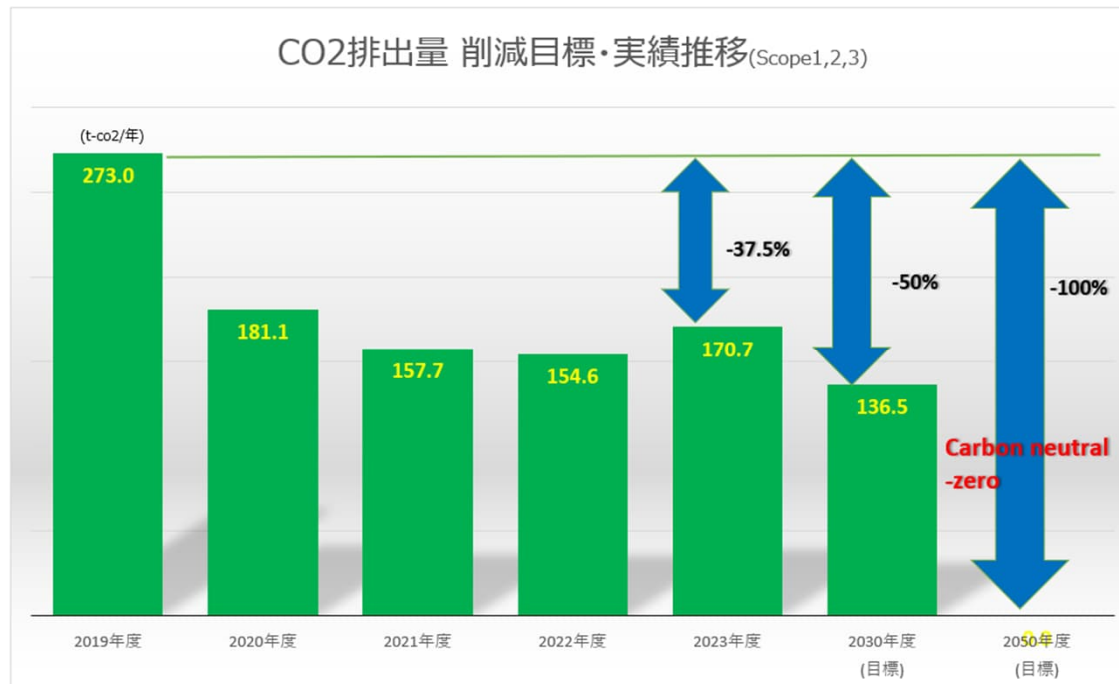


<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>



TCFDへの取り組み

- 当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークの整備と透明性向上に適切に対応しております。
- 自社のCO₂削減に向けた取り組みにより、2020年3月期比で37.5%削減しております。



4. 2025年3月期 業績見通し

1 2025年3月期 方針

通期業績見通し

今後の見通しにつきましては、発注者にとって、価格高騰、2024年度問題による供給者側の人手不足等により、引き続き発注者単独で建設投資を実行することが困難な状況が続き、発注者支援事業に対する社会からの期待は、益々高くなると当社では予想しております。

このような状況の中で、当社は、「フェアネス」と「透明性」の経営理念に基づき、顧客側に立つプロとして、顧客の建設プロジェクトの目標達成を支援する他、脱炭素化支援ニーズの増加や、当社が得意とするDX支援を含む発注者側の働き方改革、生産性向上等、発注者支援事業に取り組むことにより、引き続き更に広い視野でのCM発注者支援事業の需要創造と価値提供に向けて取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、民間の発注者による建設投資が、金融環境の不安定さにより先行きの見通しが困難になり、慎重になるなど、当社を取り巻く環境について保守的に考え、下記のとおり前期と同等を見込んでおります。

| | | | |
|--------|----------|------------|---------------|
| 売上高は | 5,300百万円 | (前期比0.6%増) | ※次項の説明をご覧ください |
| 営業利益は | 1,090百万円 | (前期比2.0%増) | |
| 経常利益は | 1,090百万円 | (前期比1.8%増) | |
| 当期純利益は | 800百万円 | (前期比1.2%増) | |

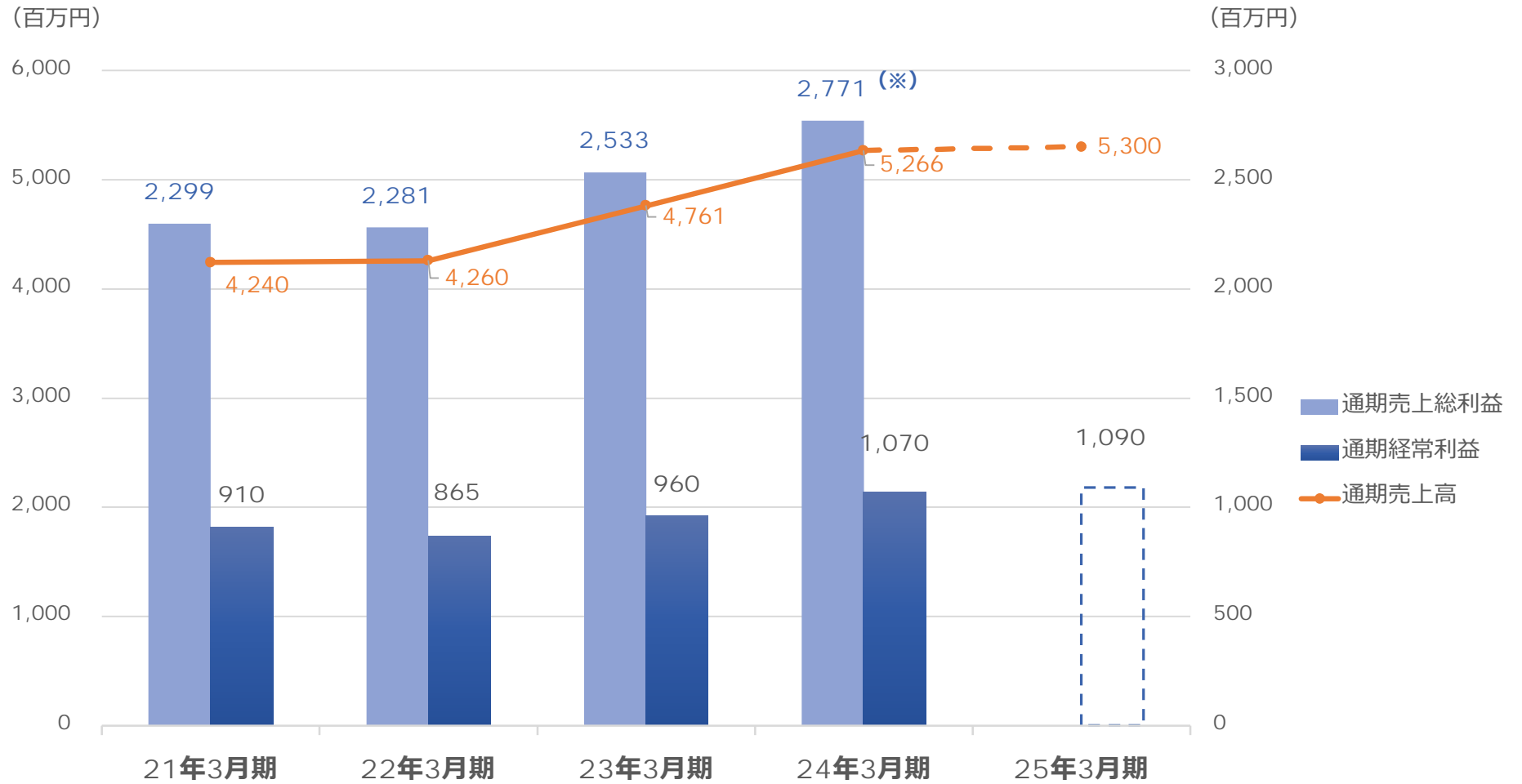
2 2025年3月期 業績予想

2024年3月期、当社は他社との共同提案（当社が一括して発注者と契約し、共同提案者に一部再委託したため、売上高と原価が約64百万円両建てになりました）を実施しました。2025年3月期の予想には両建てを想定していないため、売上高は発注者からのフィーで実質約1億円の増加を見込んでおります。

賃上げ促進税制による税額控除は2024年3月期61百万円に対して、2025年3月期は46百万円を見込んでおります。

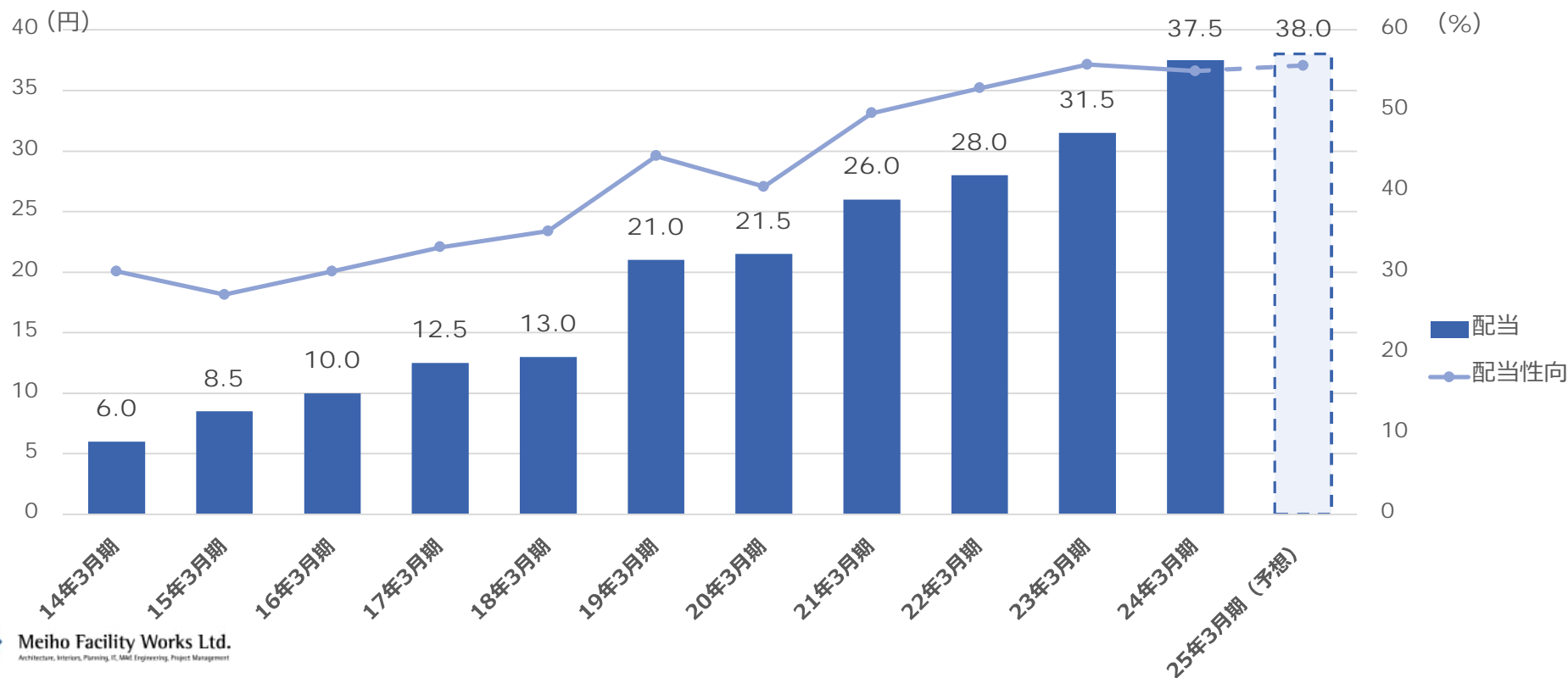
| | 2024年3月期（実績） | | 2025年3月期（予想） | | 対前年同期比（通期） | |
|--------------------|--------------|--------|--------------|--------|------------|-------|
| | 2Q | 通期 | 2Q | 通期 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 2,409 | 5,266 | 2,430 | 5,300 | 33 | 0.6% |
| 営業利益 | 545 | 1,068 | 555 | 1,090 | 21 | 2.0% |
| 経常利益 | 546 | 1,070 | 555 | 1,090 | 19 | 1.8% |
| 当期純利益 | 402 | 790 | 407 | 800 | 9 | 1.2% |
| 自己資本当期利益率 （ROE） | — | 16.3% | — | 15.3% | — | △1.0P |
| 1株当たり当期純利益 | — | 68.29円 | — | 68.67円 | 0.38円 | 0.6% |
| 年間配当金 | — | 37.50円 | — | 38.00円 | 0.50円 | 1.3% |

3 業績の推移



4 1株あたり年間配当金の推移

配当方針である配当性向55%程度に基づき、2024年3月期の配当は37.50円とし、11期連続の増配となりました。また、本日（2024年5月14日）、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を目指し、配当方針として、配当性向55%程度に加え、赤字となった場合を除き2事業年度（2025年3月期、2026年3月期）の1株あたり年間配当金の下限を38.00円以上とすることを公表いたしました。2025年3月期につきましては、当該配当方針どおり1株あたり年間配当金を38.00円とし、12期連続の増配を予定しております。

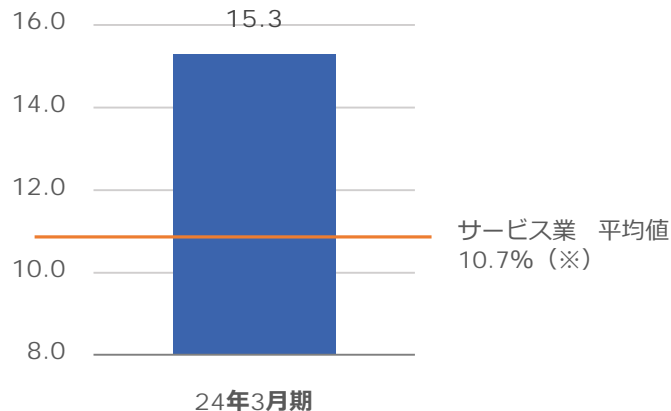


5 経営指標

当社成長性に関する経営指標といたしまして、ROIC=15.3%(*1) > WACC=5.55%(*2)の状況から現在の配当方針においても良好な状態を継続しております。

(※1) ROIC (投下資本利益率) : 収益性

ROICは、業種平均を上回っております。



(※) 法人企業統計調査、その他のサービス業2022年度1,338社平均

(※2) WACC (加重平均資本コスト) : 5.55%

- 2024/5/14付け終値 : 889円
- 負債コスト無し
- リスクプレミアム : 5%(*), ベータ : 0.93(*), 無リスク金利 : 0.9%(*)

(※) WACC算定における各指標は、外部専門家による長期的な指標を採用し、最も普及している資本資産評価モデル(Capital Asset Pricing Model : CAPM)にて算出した指標です

5. 2024年3月期のトピックス

2024年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者 (敬称略) | 業務名 |
|----------------|--|
| 国土交通省 | 2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務 |
| 文部科学省 | グローバル・スタートアップ・キャンパスフラッグシップ拠点（仮称）整備に係る基本計画策定に関する調査・検討事業 |
| 経済産業省 | 令和6年度業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業 |
| 国立大学法人 大阪大学 | 大阪大学（吹田）ラボ棟（仮称）整備事業 基本計画策定・発注支援CM業務 |
| | 大阪大学（豊中）アゴラ棟（仮称）整備事業 |
| 東京都千代田区 | 教育施設・児童福祉施設等の整備・改修の技術的支援業務 |
| | 富士見みらい館 劣化診断結果等の妥当性調査等業務 |

2024年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者 (敬称略) | 業務名 |
|--------------|----------------------------|
| 東京都目黒区 | 目黒区立中学校統合新校2校の新校舎整備に係るCM業務 |
| 東京都北区 | 北区新庁舎新築基本設計等発注者支援業務 |
| 東京都世田谷区 | 世田谷区学校改築に係る各種検討支援業務 |
| 東京都渋谷区 | 広尾中学校ほか2施設基本・実施設計支援業務 |
| 東京都文京区 | 文京区立小・中学校特別教室改修工事発注管理支援業務 |
| 千葉県 | 県立学校トイレ先行改修事業発注者支援業務 |

2024年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者 (敬称略) | 業務名 |
|--------------|--|
| 岡山県倉敷市 | 倉敷市庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）管理支援業務 |
| 埼玉県入間市 | 入間市新庁舎等整備事業CM業務 |
| 長野県箕輪町 | 令和5年度 町単独地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 令和6年度分公共施設整備事業CM業務 |
| 愛知県 | ジブリパーク長寿命化計画策定業務 |
| 岡山県倉敷市 | 倉敷市児島地区公共施設再編整備事業事業者選定等支援業務 |
| 徳島県鳴門市 | 鳴門市文化会館耐震改修工事DB対象事業者選定等CM業務 |

2024年3月期 公共CMプロジェクト主な契約

| 発注者 (敬称略) | 業務名 |
|--------------|-----------------------|
| 宮崎県宮崎市 | 宮崎市新庁舎建設CM業務委託（設計関係） |
| 宮崎県日向市 | 日向市総合体育館整備事業 設計段階CM業務 |

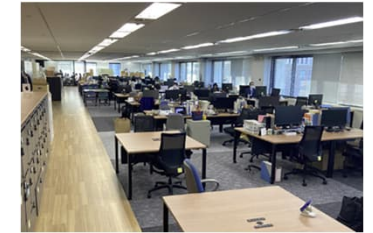
外務省様

外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務



経済産業省様

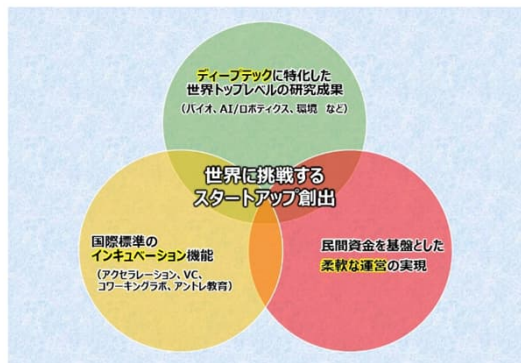
業務効率化やデジタル行政に対応した執務環境の整備に向けた調査事業



文部科学省様

グローバル・スタートアップ・キャンパスフラッグシップ拠点（仮称）整備に係る基本計画策定に関する調査・検討事業

「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」



内閣官房ホームページ「グローバル・スタートアップ・構想」に（<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/campus/index.html>）より引用

愛知県様

ジブリパーク長寿命化計画策定業務委託



©2022 株式会社 川澄・小林研二写真事務所 ©Studio Ghibli

鳴門市様

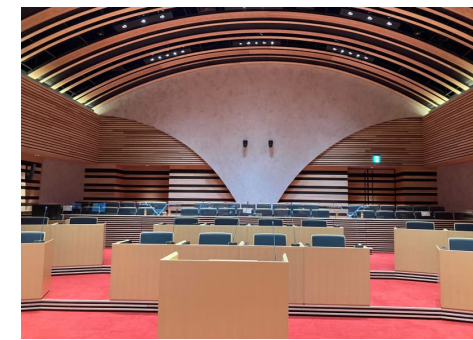
新庁舎建設基本設計～工事施工CM業務



鳴門市様ホームページから引用

和歌山県御坊市様

新庁舎建設事業 発注者支援CM業務



千葉市様

新庁舎整備事業総合管理支援業務



株式会社エスエス

倉敷市様

倉敷市庁舎等再編整備事業（行政ゾーン整備）管理支援業務



鴻池組・中国建設工業・久米設計・宮崎建築設計事務所特定建設工事共同企業体

流山市様

学校施設建設支援業務委託



市原市様

地磁気逆転地層整備事業管理支援業務



中野区様

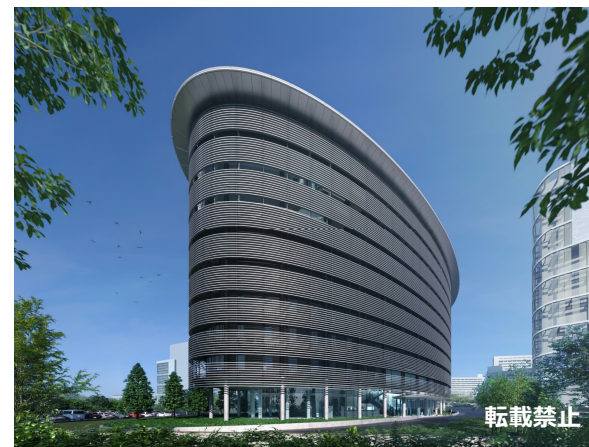
新庁舎整備事業CM業務



中野区様ホームページから抜粋

大阪大学様

感染症総合教育研究拠点整備事業 CM業務



基本デザイン・デザイン監修：
安藤忠雄建築研究所
基本計画：
大阪大学、明豊ファシリティワークス株式会社
設計・施工：
大成建設・日建設計特定建設工事共同企業体
(デザインビルド)

東日本旅客鉄道様

品川開発プロジェクト（第1期） TAKANAWA GATEWAY CITY（1～4街区）CM業務



日本グリーン電力開発様

茂原太陽光発電所建設計画 メガソーラー（67メガ） 施工マネジメント



ライオン様

本社移転PM業務



*ライオン様ホームページより

加藤産業様

(仮称)新工場建設計画CM業務



富士フイルムビジネスイノベーション様

富士フイルムグループ8社集約移転プロジェクト



京セラ株式会社様

拠点集約移転プロジェクト（東京事業所移転）



ピクテ・ジャパン様

東京オフィス移転プロジェクト



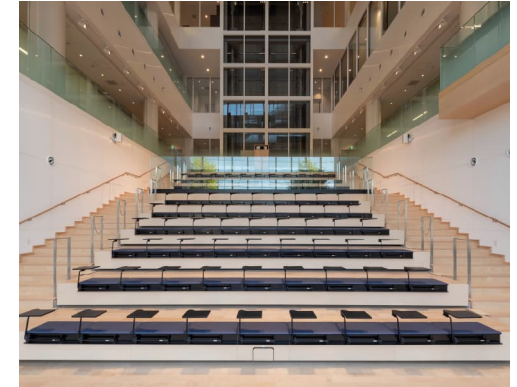
サクサ様

新横浜移転プロジェクト



北陸電気保安協会様

建物構築からオフィス構築まで、ワンストップで対応したプロジェクト



雪印メグミルク株式会社様

イノベーションセンター建設プロジェクト C M 業務

「CM選奨2024」受賞プロジェクト



水戸ステーション開発様 設備更新プロジェクト

「CM選奨2024」受賞プロジェクト



「DX認定事業者」認定

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました

本認定の取得は、当社における情報処理技術（デジタル）活用の目的と、顧客への価値提供について、経済産業省のDX推進指標に基づき認定基準を満たしていること、並びにステークホルダーへの適切な情報開示が行われていることなどが経済産業省から認定されたものです。

認定を受けた当社の取り組みの概要につきましては、当社ホームページにて公開しておりますので、ご覧ください。

当社における情報処理技術（デジタル）活用の目的の変化と顧客への価値提供について
<https://www.meiho.co.jp/corporate/dx/>



大学との連携

早稲田大学 寄付講座 「コンストラクション・マネジメント特論」

早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年6月に開設し、引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学にて実施



当社にて実施

東京大学 社会連携講座 「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造」

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科による社会連携講座「既存建物情報のデジタル化による空間価値創造（キャンパスマネジメントDX）」に参画し、2023年3月に共同開設いたしました。

本講座では、スクラップ&ビルドによる旧来の施設更新のあり方を脱却するという目的意識のもと、本講座はセンシングやモニタリング、XR技術やゲームエンジン等の技術を活用し、デジタル空間情報の集約・分析手法やそれに基づく施設マネジメントのための定量的評価・運用手法を確立することで、既存建物群のハード／ソフト両面からの新たなマネジメントのあり方の提案と実証を目指します。

本講座を通して、歴史的な建物群と最先端技術の融合による空間資源の価値向上を実践する、新しい建築哲学を持つ人材が育つよう活動しております。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

